

2010年4月8日

株式会社 富士キメラ総研  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 2-5 F・Kビル  
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414  
 URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
 URL: <http://www.fcr.co.jp/>  
 広報部 03-3664-5697

モバイル通信の進化でデータ系サービスの急成長が期待される

## 日本のワイヤレスブロードバンドサービス市場を調査

2014年度予測

データ系通信サービス 3兆9,611億円(09年度比35.2%増)

スマートフォン端末 3,750億円(09年度比4.0倍) 800万台(09年度比4.3倍)

電子書籍端末 410億円\*(10年度比45.6倍) 150万台(10年度比50.0倍)

MID(スマートフォンとネットブックの中間機) 530億円(09年度比55.8倍) 180万台(09年度比45倍)

\*電子書籍端末は2010年度に市場が立ち上がるため、10年度と比較した。

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、昨年12月から今年3月にかけて最先端の無線通信社会を目指す日本の広帯域無線通信サービス市場を調査した。その結果を報告書「2010 ワイヤレスBBアプリケーション市場調査総覧」にまとめた。

この調査では、無線ブロードバンドサービスを「通信インフラサービス/アプリケーションサービス」「インフラ関連機器」「モバイル端末市場」の3分野に分けて分析を行い関連事業戦略のためのマーケティングデータを提供する。

## 1. 調査結果の概要

	09年度見込み	前年度比	14年度予測	09年度比
通信インフラサービス	6兆9,053億円	96.4%	7兆 666億円	102.3%
データ系サービス	2兆9,307億円	128.9%	3兆9,611億円	135.2%
3.9Gインフラサービス(LTE契約)			2,500億円	250倍*
モバイル向けアプリケーションサービス	5,545億円	114.0%	6,600億円	119.0%
スマートフォン	930億円	147.4%	3,750億円	4.0倍
MID	9.5億円	8.6倍	530億円	55.8倍
電子書籍端末	僅少		410億円	45.6倍*

\*LTE契約は2010年度から市場が立ち上がるため、10年度と比較している。

日本のワイヤレス通信(モバイル通信)はより広帯域に広がり、高速化した高機能な通信を実現しようとしている。11年7月に使用が終了するアナログTV放送用700/900MHz帯の通信周波数帯域が携帯電話通信に使用される予定である。

調査の結果によると、移動体通信サービス市場は高速通信の実現を目指して様々な無線通信インフラサービスが提供されている。携帯端末の3.9G通信方式によるLTEサービスは既にスウェーデンでは商用サービスが始まり、アメリカは今年中に、日本でもNTTドコモが今年12月にサービスを開始、11年度以降、音声端末向けのデータ通信サービスも提供を予定している。このサービスは今後の発展が見込まれるが同時に激しい競争が繰り広げられると予測される。

各通信会社はデータ系サービスへのシフトを加速している。09年度時点では、インフラサービスの42%程度を占めているが、12年度には50%を超えてデータ系が音声系サービス以上に成長して主流になると予測する。動画などのリッチコンテンツの提供が進むと同時に、2段階定額制でスタート料金を低価格化し、エンタリー層需要の取り込みを目指している。また、主にPC向けデータ通信サービスにおいても既存チャネルを活用した積極的な販促や、イー・モバイルのWi-Fiモバイルルータ「Pocket WiFi」のような新たな利用シーンを訴求することでデータ系市場を拡大する見通しである。

データ系サービス拡大の戦略により、ユーザーのアプリケーション利用機運が高まり、それを見込む携帯ゲーム機、ノートPC、MID、カーナビ、電子書籍端末など通信モジュール搭載の携帯端末規模が09年度1,389

万台から14年度には72.8%伸びて2,400万台に拡大すると予測する。

09年度のアプリケーションサービスは通信会社の公式サイトや一般サイトで提供されているモバイルコンテンツサービスが中心で08年度より14%伸びて5,500億円を超えた見通しである。この市場ではアップルの「App Store」のような独自アプリケーションサービスが展開されており、日本でも多くの企業が参入している。今後、独自アプリケーションサービス市場はスマートフォン市場と連動して成長が見込まれ、14年度には6,600億円に成長すると予測する。

## 2. 注目される市場

### (1) 携帯電話サービス市場

この市場は飽和状態と見られるが、2台目需要や幅広い年齢層をターゲットとしたサービス展開など数量・金額ベース共に微増が続いて行く見込みである。今後ほぼ3Gサービス中心になる。データ通信に特化しているLTE(3.9G)サービスは、下り最大75Mbps(10MHz幅)を目指すが見られ、14年度に500万件規模の契約数を実現すると予測する。LTEサービスは高速化と低料金化を訴求していくと見られる。

#### 3G携帯

09年度見込 契約1億848万件(前年度比108.9%) 14年度予測 1億2,150万件(09年度比112.0%)

09年度見込 6兆5,490億円(前年度比100.2%) 14年度予測 6兆5,100億円(09年度比99.4%)

#### 3.9G携帯(2010年度市場立ち上がり予定)

10年度予測 8万件 14年度予測 500万件(10年度比62.5倍)

10年度予測 10億円 14年度予測 2,500億円(10年度比250倍)

### (2) スマートフォン端末(アプリケーション追加可能、タッチパネルあるいはキー、汎用OS使用の端末)

09年度見込 185万台(前年度比154.2%) 14年度予測 800万台(09年度比4.3倍)

09年度見込 930億円(前年度比147.4%) 14年度予測 3,750億円(09年度比4.0倍)

携帯電話は、買い替えサイクルが長期化したことや、08年後半からの急速な消費の冷え込みによって大きく落ち込み、09年度も減少が見込まれる。一方iPhoneがこれまで停滞して来たスマートフォン市場を大きく拡大している。08年度の投入当初はIT技術に強いユーザーが中心であったが、波及効果によりユーザー数が徐々に増えて来たことや、ソフトバンクモバイルのiPhoneキャンペーンにより09年度は都市の若者層を中心に新規、2台目需要ともに拡大した。通信会社もスマートフォンの展開に注力しており、10年度も前年を上回る需要が予測される。今後携帯電話のスマートフォン比率は年々高まって行くと予測される。

10年度以降はNTTドコモに続いて、KDDIやソフトバンクモバイルもAndroid端末を投入し、販促に注力する。スマートフォンは、タッチパネル搭載やユーザーインターフェース技術の進化で操作性が向上すると共に、配信会社から好みのアプリケーションをダウンロードして個人の利用希望に合わせてカスタマイズできる端末として認知が広がった。サービスを提供する通信会社や携帯端末メーカーもLTE対応などの高速化と操作性、グラフィック機能などを向上させて行くとともに、アプリケーション配信も充実すると考えられる。

### (3) MID

09年度見込 4万台(前年度比8.0倍) 14年度予測 180万台(09年度比45倍)

09年度見込 9.5億円(前年度比8.6倍) 14年度予測 530億円(09年度比55.8倍)

MID(Mobile Internet Device)とは、PCや携帯電話、携帯型ゲーム機その他既存のデジタル家電機器以外で、画面サイズが4~10インチ程度、汎用性が高く単体でインターネットに接続してWebブラウジングやインターネット経由での各種サービス・アプリケーションの利用が可能な携帯機器である。米Intelが提唱した製品カテゴリである。08年度はソニー発売の「mylo」の出荷台数が中心であったが、シャープが09年度に発売した「NetWalker」が約1ヶ月で1万台を出荷して拡大の要因となった。

また10年度は、NTT東日本やNECビッグロープがこの製品を利用した正式サービスを開始し、対応端末の出荷が増加すると予測される。PC、携帯電話に次ぐインターネット端末としての認知度が高まり、参入企業の増加が見込まれる。NECビッグロープの「クラウド端末」として提供されている台湾Camangi社の「WebStation」は日本でも販売されており、今後こうしたタッチパネルと無線LAN搭載のMIDが相次いで投入される見通しである。

この製品はインターネット利用機能で、PCやスマートフォンと競合し、また画像表示ではデジタルフォトフレ

ームとも競合しておりこれらの製品と棲み分けて市場を拡大することが求められる。現状でこれらの製品の価格帯は3～5万円程度であり低価格化も必要である。

10年1月にAppleが「iPad」を発売しており、iPodやiPhoneで大きな実績を上げている同社製品の販売が日本でも開始されれば、市場拡大に大きく貢献すると予測される。

「光iフレーム（仮称）」や「クラウド端末」はPCをあまり利用しないユーザーが手軽にインターネットを利用するための端末として徐々にユーザー層が広がると予測される。

(4) 電子書籍端末

10年度予測 3万台 14年度予測 150万台(10年度比50倍)

10年度予測 9億円 14年度予測 410億円(10年度比45.6倍)

海外では、Amazon.comが07年に米国で発売した「Kindle」によって、北米を中心に電子書籍端末市場が立ち上がって急速に拡大している。新刊、人気本を含めた豊富なコンテンツを従来の書籍より低価格で購入出来ること、3G通信モジュールを搭載してどこでも容易にコンテンツをダウンロード出来る機能が注目を集めている。この需要拡大により、日本でも電子書籍端末に対する取り組みが本格化している。Amazon.comが「Kindle」を発売している他、「パピレス」などの国内電子書籍サービスに対応したFoxit Japanの「eSlick」が挙げられる。

10年にはGoogleが日本でも電子書籍サービスを開始すると言われている。現在、国内で電子書籍サービスがいくつか提供されているが、新刊や人気本など高いニーズのコンテンツは限られており、まずコンテンツ充実に向けた取り組みが求められる。3月に電子書籍に関する規格の策定や、ビジネスモデル検証を行う日本電子書籍出版社協会が出版31社の参加により設立されるなど、本格的なビジネス展開に向けた取り組みが進んでおり、電子書籍サービスと電子書籍端末の普及が期待される。

現在販売されている電子書籍端末はハードカバーの電子書籍閲覧に特化している。その一方で、「iPad」のようなインターネット閲覧に加えて電子書籍も利用可能な多機能携帯端末が増加する見込みであり、将来的には電子書籍閲覧を主体とした端末と、多機能携帯端末への2極化が進むと予測される。

以上

<調査対象> 調査対象サービス/製品市場

通信インフラサービス市場 (5種)		・携帯電話サービス、PHSサービス、WiMAXサービス、公衆無線LANサービス、MVNOサービス(MVNOサービス契約数は携帯電話/PHS/WiMAXサービスの内数)
アプリケーションサービス市場 (1種)		・携帯電話端末(スマートフォン含む)向けアプリケーションサービス
インフラ関連機器市場 (5種)		・携帯電話基地局、PHS基地局、WiMAX基地局、無線LAN機器(AP)、Wi-Fiモバイルルータ
モバイル端末市場	通信インフラサービス向け端末(5種)	・携帯電話端末、PHS端末、スマートフォン(携帯電話/PHS端末内数)、WiMAX端末、無線LAN子機
	その他モバイル端末(7種)	・ノートPC、MID(Mobile Internet Device)、電子書籍端末、デジタルメディアプレーヤー(DMP)、携帯ゲーム機、デジタルスチルカメラ、カーナビゲーションシステム

<調査期間> 2009年12月～2010年3月

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業・団体に対する直接面接取材及び社内保有データベース、ならびに外部関連情報の活用による調査・分析

資料タイトル:「2010 ワイヤレスBBアプリケーション市場調査総覧」
体 裁 : A4判 254頁
価 格 : 97,000円(税込み101,850円)
CD-ROM付価格 : 107,000円(税込み112,350円)
調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門
TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275 URL: <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>
発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a>